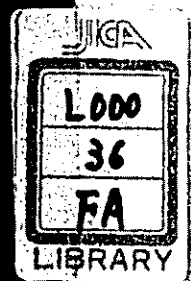


取扱注意

国際協力事業団事業概要

昭和51年6月

国際協力事業団



国際協力事業団

受入 月日	'84. 5. 24	L000
		36
登録No.	07721	FA

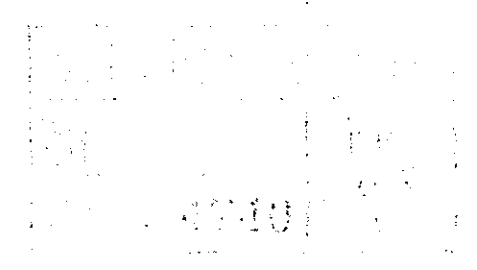
目 次

	頁
1 昭和50年度主要事業実績	1
2 昭和51年度国際協力事業団支出予算大綱	7
3 昭和51年度主要事業一覧	8
4 昭和52年度予算要求重点項目	14

JICA LIBRARY



1009890[3]



1. 昭和50年度主要事業実績

I. 研修員受入事業

受入総数	2,111名	個別研修	670名	集団研修	145コース	1,441名
------	--------	------	------	------	--------	--------

II. 専門家派遣事業

	アジア地域	中近東アフリカ地域	中南米地域	国際機関等	その他アジア地域	技術協力センター	計
新規派遣者 374名	154 41%	89 24%	71 19%	41 11%	5 1%	14 4%	374 (100%)
継続派遣者 282名	117 41%	56 20%	56 20%	43 15%	1 1%	9 3%	282 (100%)

III. 青年海外協力隊事業

派遣隊員数 216名 (4)	フィリピン	マレーシア	ラオス	ネパール	バングラデシュ	トンガ	西サモア	エルサルバドル	コスタリカ
	32(2)	17	6	31(1)	6	2	3	8	1
()内はシニア隊員数	シリア	モロッコ	ケニア	タンザニア	チュニジア	マラウイ	ザンビア	ホンジュラス	計
	1	10	31	20(1)	9	22	15	2	216(4)

IV. 様材供与事業

単独撥付供与(一般専門家・研修員)	社会開発協力	医療協力	農林業協力(含水産協力)	合計
695,560千円	965,000千円	906,644千円	1,301,063千円	3,868,267千円

V. 技術協力センター一覧表

5/6/現在

社会開発協力	医療協力	農林業開発協力	鉱工業開発協力
タイ・スラタニ道路建設技術訓練センター	韓国・中央大学校栄養研究センター	(農業協力)	イラク電気産業訓練センター
イラン電気通信研究センター	フィリピン住血吸虫症研究対策	インドネシア・ランポン農業開発	フィリピン炭業協同研究開発センター
マレーシア船舶関係士養成計画	タイ国立がんセンター	ラオス・タゴン農業開発	タイ家具産業振興
インドネシア・スラウェシ工業訓練センター	タイ公衆衛生対策	バングラデシュ農業開発	
日韓大田職業訓練院	インドネシア中央生物学医学研究所	インドネシア研究協力	
トルコ・イスタンブール水産職業高等学校	ネパール西部地域公衆衛生対策	韓国農業研究協力	
イラン小規模工業技術訓練センター	アフガニスタン結核対策	インドネシア養蚕開発協力	
ケニアNYS上級技術訓練センター	ナイジェリア大学医学部	イラン・シスタン地域農業開発計画	
サウジアラビア・リアド電子工業高校	ナイジェリア・イフェ大学医学部	ブラジル・リベイラ川流域農業開発	
タイ・モンフット王工科大学	タンザニア結核対策	タンザニア・キリマンジャロ農業開発	
パキスタン電気通信研究センター	ガーナ・ガーナ大学医学部	フィリピン稲作開発計画	
メキシコ電気通信技術訓練センター	グアテマラ・オンコセルカ症研究対策	ネパール農業開発計画	
エジプト・ジョブラメインテナンス職訓練センター	ケニヤ・ナクール病院	タイ養蚕開発協力	
エジプト・アラブ海運大学校	パラグアイ・ライ病対策	(開発技術協力)	
フィリピン都市交通センター	ラオス・タゴン医療センター	タイ一次産品開発協力(大豆)	
マレーシアMARA職業訓練校	ビルマ齒科大学	タイ一次産品開発協力(オイルシード)	
パラグアイ総合技術学校	インドらい研究	タイ・エビ養殖開発協力	
	アフガニスタン・ワジール・アクバル・ハーン病院	(技術協力センター事業)	
	ケニヤ・ケニマッタ病院	スリランカ高等水産講習所	
	フィリピン家族計画	ペルー水産加工センター	
	バングラデシュ家族計画		
	タイ・家族計画		
	インドネシア家族計画		
計 7	計 23	計 17	計 3

合計
60

VI 調査団派遣事業

昭和50年度調査団関係派遣状況表(昭和50年4月~昭和51年3月)

事業部 予算費目	事業部						合 計
	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業計画調査部 農林業開発協力部 林業開発協力部	鉱工業計画調査部 鉱工業開発協力部	派遣事業部	
開発調査費	2件 15名	32件 438名		4件 49名			38件 502名
技術協力 センター費		14件 36名		1件 4名	1件 4名		16件 44名
医療協力費			17件 73名				17件 73名
農業協力費				25件 100名			25件 100名
開発技術協力費				5件 36名	4件 16名		9件 52名
開発協力費				20件 92名	10件 27名		30件 119名
海外開発 計画調査費					12件 221名		12件 221名
資源開発 基礎調査費					9件 78名		9件 78名
専門家派遣費						24件 98名	24件 98名
合 計	2件 15名	46件 474名	17件 73名	55件 281名	36件 346名	24件 98名	180件 1,287名

(注) ※上段の数字はプロジェクト件数、下段の数字は調査団員数を示す。(予算年度にまたがる調査団については、出発日を基準にして算出している。)

※本件状況表は各部署より調査調整連絡会に提出された資料を基礎に作成したものである。

Ⅷ 開発協力事業

(1) 開発投融資承諾案件

開発投融資承諾案件	18件	2,719.9百万円
A 農林業合計	13件	1,559.7百万円
(関連施設整備事業)		

事業名	事業地	種別内容等	承諾額 百万円
クンパワピ製糖	タイ・ウドン島	道路, 井戸	217.0
オーブンベイ林業開発	パプアニューギニア, ニューブリテン島	診療所, 警察署, 公民館, 道路, 他	217.8
タラカン林業開発	インドネシア・東カリマンタン	診療所, 学校, 集会所	47.8
モンゴリ林業開発	インドネシア・モンゴリ島	道路, 学校, モスク	285.0
計 (4件)			767.6

(試験的事業)

事業名	事業地	種別内容等	承諾額 百万円
イグアス試験造林	パラグアイ・アルトパラナ県	パラナ松, エリオッティ松	92.0
北スマトラ試験造林	インドネシア・北スマトラ	スギ, ヒノキ, カリビヤ松	66.1
ダバオ試験造林	フィリピン・ミンダナオ島	松, ユーカリ	99.9
チェンマイ試験造林	タイ・チェンマイ	九重桐	79.6
スパイス栽培実験	マレーシア・ジョホール州	薬草(スパイス)	67.8
イラン養蚕試験	イラン・ビルバザール	養蚕	99.5
ブラジル香料植物試験	ブラジル・パラ州	パッチョリ, サフロール	94.6
ニューカレドニア試験造林	ニューカレドニア・北部	カリビヤ松造林	92.7
ザイールとうもろこし試験	ザイール・ジャバ州	とうもろこし	99.9
計 (9件)			792.1

B. 鉱工業合計
(関連施設整備事業)

4件

824.2百万円

事業名	事業地	種別内容等	承諾額
アサハン・アルミ製錬	インドネシア・北スマトラ	道路, 橋, 港湾	百万円 174.3
ワンサラ・銅鉱山開発	ペルー・アンカッシュ	道路	192.8
チラチャップ・セメント開発	インドネシア・中部ジャワ	道路	153.0
パラワン島・ニッケル開発	フィリピン・パラワン島	桟橋, 学校, 病院, 教会	204.1
計 (4件)			824.2

C. 社会開発協力部合計
(関連施設整備事業)

1件

330.0百万円

事業名	事業地	種別内容等	承諾額
コタキナバル新港土地造成	マレーシア・サバ州	道路, 橋梁	百万円 330.0

(2) 開発協力技術指導事業

(i) 開発事業指導員派遣

8名

(ii) 技術者受入

22名

Ⅷ. 移住事業

(1) 移住者送出実績 (50.4.1~51.3.31)

国 別	家族数	人 数	単 身	計
ブラジル	52	163	136	299
アルゼンチン	3	14	26	40
パラグアイ	13	51	22	73
ボリビア	2	7	4	11
コロンビア	0	0	1	1
計	70	235	189	424
カナダ	(50.1~50.12までの実績)			600

(2) 移住相談件数 (50.4.1~51.1.31)

南 米	1,991件
北 米	2,329件
そ の 他	806件
計	5,126件

(3) 訓練講習業務実績

a. ブラジル工業技術移住者訓練講習 (於、海外移住センター)

回次	期 間	受講人員	備 考
1	50. 6. 12~ 7. 5	6人	

回次	期 間	受講人員	備 考
2	50. 7. 18~ 7. 30	9人	桑野27期生
3	9. 8~10. 2	7	
4	10. 20~11. 13	12	
5	11. 26~12. 20	7	
6	12. 1~12. 20	7	桑野28期生
7	51. 1. 7~ 1. 31	9	
8	2. 2~ 2. 26	8	1名中途退所

b. カナダ移住者訓練講習 (於、海外移住センター)

回次	期 間	受講人員	備 考
1	50. 7. 16~ 8. 14	8人	
2	51. 1. 12~ 2. 10	9	

c. カナダ救済青年移住者訓練講習 (於、海外移住研修所)

回次	期 間	受講人員	備 考
1	50. 5. 11~ 5. 31	12人	6.17送出
2	9. 26~10. 7	5	10.17送出

2. 昭和51年度国際協力事業団支出予算大綱

(単位：百万円)

科 目	昭和50年度 予 算 額	昭和51年度 予 算 額	対前年比 %	備 考	科 目	昭和50年度 予 算 額	昭和51年度 予 算 額	対前年比 %	備 考
国際協力事業団予算額	35,402	40,320	113.9						
I. 経 済 協 力 費	31,583	35,993	113.9		海外移住知識の普及及び相談 あつせんに必要な経費	67	65	95.4	
1. 国際協力事業団事業費	17,590	21,104	120.0		訓練講習に必要な経費	108	124	114.6	
研修員受入費	3,188	3,747	117.5		移住者の援助指導に必要な経費	729	806	110.5	
専門家派遣費	2,890	3,500	121.1		移住者に対する支度費等支給 に必要な経費	34	34	98.7	
開発調査費	2,856	4,081	142.9		予 備 費	173	143	82.7	
技術協力センター費	1,140	1,499	131.4		出 資 金	450	600	133.3	
機材貸与費	387	382	98.7		炭 航 費 交 付 金	118	95	80.5	
医療協力費	1,648	1,805	109.5						
炭 航 協 力 費	2,229	2,405	110.6						
開発技術協力費	527	586	111.3						
専門家等福利厚生費	45	51	112.7						
専門家養成確保費	227	287	126.5						
開発協力費	381	414	108.7						
青年海外協力隊派遣費	2,069	2,285	110.4						
2. 国際協力事業団出資金	7,392	7,570	102.4						
(1) 開発投融資資金	7,000	7,200	102.9						
(2) 施設寄出資金	392	370	94.4						
3. 受託事業費	2,367	2,668	112.7						
(1) 海外開発計画調査事業	2,164	2,658	122.8	通商産業省の受託事業					
海外開発計画調査費	955	1,434	150.2						
資源開発協力基礎調査費	1,209	1,223	101.2						
(2) 理科教育等海外協力事業	32	—	—	文部省の受託事業					
(3) 東南アジア炭素開発センター事業	170	10	5.8	東南アジア炭素開発センター の受託事業					
II. 移 住 事 業 費	3,819	4,328	113.3						
一般業務運営に必要な経費	2,118	2,435	115.0						
移住業務の調査及び統計に 必要な経費	20	27	134.7						

3. 昭和51年度主要事業一覧

I. 研 修 事 業 3,747百万円

(1) 技術研修員受入

a. 新 規 : 2,180人 b. 継 続 : 453人

泉研コース 133コース 1,441人

新 設 ① 電気制鋼技術 ② 交通警察

(2) 帰国後の技術研修員に対するアフターケア

文献及び機材供与, 巡回指導班派遣, 同窓会育成

(3) 第三国研修

(4) 有償による技術研修員の受入れ

(5) 国際研修センターの設置・運営

a. ハミ子国際研修センター

97宿泊室(51年5月15日竣工, 51年7月10日開館)

b. 筑波研究学園都市内研修センター設置準備

II 専門家派遣事業・機材供与事業 3,882百万円

(1) 専 門 家 派 遣 3,500百万円

地 域	ア ジ ア	中 近 東	ア フ リ カ	中 南 米	国際機関等	計
人数(含継続)	251名	79名	69名	147名	91名	637名
割合(%)	40%	12%	11%	23%	14%	100%

(2) 機 材 供 与 382百万円

a. 派遣事業部関係

タイ河川公害, ブータン農業機械, ブラジル放射線機材, イラン発酵工学, タンザニア自然動物保護機材, グアテマラ電話訓練機材, メキシコ沿岸漁業機材, インドネシア繊維, 他

b. 研修事業部関係

フィリピン工作機械, パナマ教育テレビ機材, ビルマ医療機械, ウルグアイ植物香料エキス研究機械, 他

Ⅲ. 医療協力事業

1,805百万円

(1) 調査団派遣計画

事前調査 ① インドネシア ② アルジェリア・チュニジア ③ ヴェネズエラ・キューバ ④ ブラジル・ウルグアイ

実施調査 ① イラン産業保健・核医学 ② エジプト・アレキサンドリア大学 ③ チリ大学医学部・エクアドル熱帯病研究所
④ サンアンドレス大学医学部・ブエノスアイレス大学医学部

巡回指導 1件, 計画打合せ 4件, 機材修理班 6件, エバリエーション調査 4件

(2) 専門家派遣計画

a. 専門家の派遣計画: 医療専門家 80名, 一般専門家 79名

b. 大学教授の公開手術等派遣計画: アジア 7名, 中近東アフリカ 6名, 中南米 7名

(3) 協力プロジェクト (継続, 新規案件)

国名	プロジェクト	国名	プロジェクト
韓国	臨床栄養研究センター	バングラデシュ	家族計画
フィリピン	住血吸虫症研究対策	アフガニスタン	結核対策
〃	家族計画	タンザニア	〃
タイ	国立がんセンター	ガーナ	ガーナ大学医学部
〃	家族計画	ナイジェリア	イフエ大学医学部
〃	公衆衛生計画	〃	ナイジェリア大学医学部
インドネシア	中央生物学医学研究所	グアテマラ	オンコセルカ症研究対策
〃	家族計画	パラグアイ	ライ病対策
ネパール	西部地域公衆衛生対策		

IV 社会開発・技術協力センター事業

(1) 開発調査事業

4,081百万円(各事業部分含む)

a. 地域別案件

125件

- アジア 38件 : インドネシア(バンジャルマシン港建設計画, ウラル河総合河川改修, メラピ火山流出部防止, 中東部ジャワ道路改良, 他)
 ビルマ電話設備設置計画, タイ国鉄鉄道橋改良計画, フィリピン修理用造船所, マレーシア・ペナン下水・排水計画, 他
- 中近東 12件 : エジプト・カイロ大都市圏都市用水, ジョルダン・ワディアラバダム建設, 他
- アフリカ 35件 : タンザニア南部沿岸道路建設, ナトロン湖ソーダ灰輸送, ケニア東部地区地図作成, ナイジェリア農業開発計画, 他
- 中南米 40件 : ボリビア・チャパレー地区地図作成, ペルー中部漁業基地建設計画, コスタリカ太平洋新港背後地域, 他

b. 分野別案件

社会開発	94件(75%)
国土開発(道路, 河川開発, 地図)	30件
交通運輸(鉄道, 港湾, 空港, 都市交通)	37件
電気通信(電信, 電話, 放送)	14件
その他(上下水道, 他)	13件
総合開発	8件(7%)
農林業	23件(18%)
計	125件(100%)

(2) 技術協力センター事業

1,499百万円(各事業部分含む)

a. 調査団派遣

事前調査 : ビルマ道路・橋梁センター, ジョルダン科学院(電子)他1件,

実施調査 : フィリピン都市交通センター, アラブ海運大学校, パラグアイ総合技術学校, マレーシアMARA職業訓練校, サウジアラビア・リヤド電子工高

巡回指導 2件, エバリュエーション調査 2件, 機材修理班 3件

b. 協力プロジェクト

セ ン タ ー 名	セ ン タ ー 名	セ ン タ ー 名	セ ン タ ー 名
日韓大田職業訓練院 スラウェジ農業職業訓練センター マレーシア船舶関係士養成計画 イラン小規模工業技術訓練センター スラタニ道路訓練センター	エジプト職業訓練センター イラン電気通信研究センター タイ・スラタニ道路建設センター パキスタン電通センター アラブ海運大学校	マレーシアMARA職業訓練校 イスタンブール水産職業高校 ケニアNYS上級技術訓練 リマド電子工業高校	タイ・モンクット工科大学 メキシコ電気通信センター フィリピン都市交通センター パラグアイ総合技術学校

c 機 材 供 与 502,000千円

d 専 門 家 派 遣 93名

V. 炭 林 業 開 発 協 力

(1) 調 査 団 派 遣

事前調査 ① 南西アジア炭林開発プロ・ファイ、インドネシア家畜衛生、他5件

実地調査 ① タイ家畜衛生、② メキシコ畜産開発、他2件

実施設計調査 ① インドネシア南スラウェシ炭林開発、② 南スラウェシ実施設計調査、他1件

巡回指導 9件、計画打合せ 9件、基礎調査 2件

(2) 専 門 家 派 遣 217名

(3) 新 規 プロ ジ ェ ク ト

インドネシア炭林開発(50.3 R/D合意)、南スラウェシ炭林開発計画(50.5 R/D合意)、フィリピン・カガマン炭林開発(50.2 R/D合意)、

ブラジル炭林開発(50.3 R/D合意)、イラン・シスタン炭林開発(50.6 R/D合意)、タイ家畜衛生(R/D交渉中)、タイ・ヒウモロコシ開発(51.

7. R/D予定)、フィリピン・パンタバンガン森林造成(51.7 R/D予定)

ブラジル淡水養殖(事前調査)、チュニジア国立漁業研究所(事前調査)、南太平洋水産物開発協力(事前調査)

Ⅵ 鉱工業協力事業

(1) 調査団派遣

海外開発計画調査： PNGアヲリ河電力開発計画調査，マラウイ石炭開発計画，タンザニア・ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画，ブラジル・スワッペ臨海工業団地，インドネシア・ウジェンパンダン工業団地，コロンビア石炭開発，チリ電力開発，他22件

資源開発基礎調査： アルゼンチン資源開発協力，ボリビア資源開発協力，グアテマラ資源開発，他6件

開発技術協力： ブラジル鉱物資源，グアテマラ鉱物資源，インドネシア建研 他5件

(2) 技術協力センター事業

a

センター名	調査団
タイ家具産業	事業調査
イラク電気産業訓練センター	
フィリピン窯業センター	
	実施調査

b 資材供与

130,000千円

Ⅶ 移住事業

4,328百万円

(1) 国内事業： ① 移住者送迎，② 移住者の動態調査・根拠地経営調査統計，③ 海外移住知識の普及および相談あっせん
④ 移住者訓練講習，他

(2) 海外事業： ① 教育対策（日系大学生奨学金制度の新設，ブラジル・ロンドリーナ市留学生寮建設），
② 移住地直轄整備（ボリビア・サンファン移住地，パラグアイ・フラムチャバス移住地），
③ 農業専門家派遣（専門家派遣，ガッパラ移住地耕種改善事業）
④ その他（ファンシマル移住地公民館建設，アンデス移住地電話設置及び通化調査，サンパウロ日伯援護協会）

(3) 投融資事業： 貸付総枠 14億円
パラグアイ・イタプア製油商工（株）への出資 1億円

Ⅷ 青年海外協力隊事業

2,285百万円

(1) 隊員派遣

(2)

	新規	継続	帰国	再派遣
一般隊員	320名	234名	200名	70名
シニア隊員	15名	9名	8名	0名
調整員	8名	11名	7名	0名
計	343名	254名	215名	70名

新規派遣時期：一次隊・前期組 51年8月，後期組 51年10月，二次隊・前期組 52年2月，後期組 52年4月

(2) その他の事業

協力隊第二訓練所建設に係る調査等（長野県駒ヶ根市厚割）

Ⅹ 開発投融資事業

- (1) 社会開発関連施設整備：マレーシア・コタキナバル新港土地造成事業 他
- (2) 農林業開発関連施設整備・農林業開発試験的事業：ブラジル・セラード地帯農林業開発事業，パプア・ニューギニア林業開発事業 他
- (3) 鉱工業関連施設整備・鉱業開発試験的事業：オートボルタ・マンガン鉱石開発事業，インドネシア・アルミ精煉 他

Ⅺ 人材養成確保事業

289百万円

- (1) 専門家養成事業：
 - ① 派遣前研修：集団コース年9回実施（1回15人，25日間），個別コース（特等），技術研修を適宜実施
 - ② 中期研修：国内研修 a. 第1回 農林業及び一般コース（51.5～51.7）
b. 第2回 農林・鉱工業・一般コース（51.9～51.11）
海外現地研修（15人，30日間）
 - ③ 海外長期研修：新規派遣 11人（農林分野4人，鉱工業分野4人，社会開発分野3人）
継続研修生 14人
- (2) 研修用映画の製作：熱帯林業編の製作
- (3) 専門家確保事業：51年度20名予定 50年度57名実績
- (4) 専門家登録事業：① 専門家所属機関統計調査，② 登録事業継続

4 昭和52年度予算重点項目

I. 研修員受入事業

- (1) 受入人数 : 2,600名(前年度比200名増)
- (2) 研修員待遇改善 : 支度料, 滞在費, 書籍費, 旅行手当の改善
- (3) 研修の質的改善 : 付帯費, 厚生経費の増額
- (4) 第三国研修 : 2カ国対象

II. 専門家派遣事業

- (1) 派遣人数 : 760名(前年度比85名増)
- (2) 待遇改善 : 在勤俸, 住居手当, 所属先補填

III. 機材供与事業

調査費の要求 (新設)

IV. 青年海外協力隊事業

- (1) 派遣数 : 350名(前年度比30名増)
- (2) 待遇改善 : 海外手当の増額

V. 技術協力センター事業

- (1) 調査の拡充 : 調査業務の改善(含む期間, 人数)
- (2) 現地業務費の拡充 : MSAC対象にローカル・コスト援助新設, 現地研究費の要求

VI. 産業技術協力事業

産業技術協力事業費に係る項の新設要求

VII. 医療協力事業

- (1) 項の名称変更 : 医療協力事業費 → 保健・医療協力事業費
- (2) 機材供与 : 電子顕微鏡等機材の据付け, 使用に際する付帯資材重点
- (3) 項の新設 : 人口・家族計画協力事業費

VIII. 農業協力事業

- (1) 項の名称変更 : 農業協力費 → 農林業協力事業費
- (2) MSAC諸国対策費の要求
- (3) モデルインフラ整備費要求 : 圃場整備等重点

IX. 開発調査事業

- (1) 特別案件調査 : 無償協力案件数の増大に対応
- (2) 大規模プロジェクト開発調査費の新設 : 開発プロジェクトの大型化に対応し, ターン・キーベースのものについて, プロジェクト・フォーメーション段階で総合的技術協力を行う。
- (3) プロジェクト研究費の増額

X. 人材養成確保

- (1) 長期研修の拡充 : 12名・2年要求
- (2) 中期研修の拡充 : 海外研修拡充

Main body of the document containing several paragraphs of text. The text is extremely faint and illegible due to low contrast and scan quality. It appears to be a standard prose or report format.

